



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 船井総研ホールディングス
 コード番号 9757 URL <http://hd.funaisoken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 高嶋 栄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部本部長 (氏名) 奥村 隆久
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月25日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (期間投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6232-0130
平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	16,433	11.7	3,859	10.4	3,866	4.8	2,558	5.5
27年12月期	14,717	17.9	3,497	16.9	3,691	21.9	2,426	37.3

(注) 包括利益 28年12月期 2,553百万円 (1.6%) 27年12月期 2,512百万円 (44.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年12月期	円 銭 75.61	円 銭 74.65	% 13.8	% 17.1	% 23.5
27年12月期	71.75	70.81	14.0	17.3	23.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年12月期	百万円 22,862	百万円 19,272	% 83.5	円 銭 567.66
27年12月期	22,260	18,217	81.3	534.08

(参考) 自己資本 28年12月期 19,091百万円 27年12月期 18,107百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年12月期	百万円 2,813	百万円 412	百万円 △1,689	百万円 8,663
27年12月期	2,008	671	△1,181	7,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年12月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 21.00	円 銭 36.00	百万円 1,015	% 41.8	% 5.9
28年12月期	—	15.00	—	21.00	36.00	1,215	47.6	6.5
29年12月期(予想)	—	15.00	—	24.00	39.00		50.4	

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、平成27年12月期の1株当たり年間配当金は30円00銭となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,000	4.4	1,950	2.2	1,950	1.4	1,350	1.7	円 銭 40.14
通期	18,000	9.5	3,900	1.0	3,900	0.9	2,600	1.6	77.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	36,000,572 株	27年12月期	36,000,572 株
28年12月期	2,369,101 株	27年12月期	2,097,277 株
28年12月期	33,842,318 株	27年12月期	33,819,462 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
6. その他	32
(1) 受注及び販売の状況	32
(2) 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

単位：百万円

区分	平成27年12月期	平成28年12月期	増減額	増減率 (%)
売上高	14,717	16,433	1,715	11.7
営業利益	3,497	3,859	362	10.4
経常利益	3,691	3,866	175	4.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,426	2,558	132	5.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果により景気回復に向け緩やかに持ち直しつつありましたが、一方で中国経済をはじめとした海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響を中心に予断を許さない状況が続きました。このような状況の下、当社グループは主力事業である経営コンサルティング事業の業績が好調に推移し、連結経営成績は過去最高の売上高及び利益を達成することができました。

売上高におきましては、主力事業の経営コンサルティング事業における最大の特徴ともいえる月次支援型コンサルティング業務の契約継続率の向上と業種・テーマ別経営研究会の会員数の順調な増加によりコンサルティング件数も順調に増加いたしました。また、ロジスティクス事業におきましては大型案件の受注も重なり売上高が増加し、これらの結果、16,433百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。

営業利益におきましては、売上原価は10,689百万円（前連結会計年度9,625百万円）、販売費及び一般管理費が1,883百万円（同1,595百万円）となったものの、上記の売上高増加に伴って3,859百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

経常利益におきましては、前期までの組織再編に伴う還付消費税等の計上を終了したため営業外収益は70百万円（前連結会計年度263百万円）となり3,866百万円（前連結会計年度比4.8%増）にとどまりました。

親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、特別利益として投資有価証券売却益を111百万円計上、法人税等合計が1,386百万円（前連結会計年度1,190百万円）により2,558百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

① 経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、前連結会計年度からさらに実績を伸ばし過去最高の売上高を更新いたしました。

当事業の主力部門である住宅・不動産業界向けコンサルティング部門、医療・介護・福祉業界向けコンサルティング部門において引き続き順調に売上高を伸ばし、当事業の売上高増加に大きく寄与いたしました。

業務区分別の売上高につきましては、当事業の売上高の70%以上を占める月次支援型コンサルティング業務において契約継続率が上昇して収益力の拡大に貢献いたしました。また、国内でも最大級の展開を行っている業種・テーマ別経営研究会の会費収入においては、経営研究会会員企業数が前連結会計年度比18%増となり、引続き高い成長率を継続することができました。さらに、インターネット広告運用代行支援や人材採用コンサルティングなど新規業務の積極的な展開が売上高の増加につながりました。

これらの結果、当事業の売上高は14,104百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益は3,737百万円（同12.0%増）となりました。

② ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、主力の物流オペレーション業務は出荷倉庫の拠点を大阪に集約し、新規顧客の獲得も順調に推移し計画通りの売上高を達成することができました。

物流コンサルティング業務につきましては、定期的な研究会開催と既存顧客の継続案件に加え、人気セミナーの開催等の効果により新規顧客の受注件数も増加し、引続き安定的な売上高を維持しました。また、利益率の高い物流コンサルティング業務が順調に伸びたため営業利益も増益となりました。

これらの結果、売上高は1,729百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益93百万円（同18.2%増）となりました。

③ その他

その他の事業のコンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、COPC認証制度の支援を軸とした受注増加及び資格更新による研修の増加に後押しされ、計画以上の売上高を達成することができました。

また、IT関連事業におきまして、当初の計画を達成することができず、厳しい状況が続きました。

これらの結果、売上高は574百万円（前連結会計年度比36.6%増）、営業利益は5百万円（前連結会計年度は営業損失28百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、主な不動産賃貸物件を売却したことを契機として当社の取締役会における連結業績管理方法を見直し、「その他」に含めておりました不動産賃貸業務に関する収入等を報告セグメントに帰属しない「調整額」として計上する方法に変更しております。詳細は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

今後の見通し

国内経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかに回復していくことが期待されますが、米国や欧州の政治動向、中国・アジア新興国等の海外経済の減速等が懸念され、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの中核事業である経営コンサルティング事業におきましては、これまで培ってきた当社グループの強みである業績アップ支援と人材開発支援をベースにして、業種別コンサルティングサービスを行う「経営支援本部」と、テーマ別に特化した専門性の高いコンサルティングサービスを提供する「経営改革事業本部」が連携して、より品質の高いコンサルティングサービスの提供につなげてまいります。

「経営改革事業本部」では、採用、育成などの人材開発のほかに、M&A、WEBマーケティングなど、専門テーマの領域を拡張してサービスの充実を図ることにより、中小・中堅企業の企業価値向上ができる信頼の総合経営コンサルティンググループの実現に向かってまいります。

ロジスティクス事業におきまして、既存顧客との関係性を強化するとともに、定期的開催している研究会やセミナーを活用して受注窓口を拡大し、情報発信頻度を高め新規顧客の獲得を行ってまいります。また、さらなる販路拡大に向けて人財育成に注力し、新規顧客の定着を目指してまいります。

その他のIT関連事業におきまして、引続きITコンサルティング業務では安定した収益力確保に努め、新サービスとしてWebサイトやメール等を活用したプロモーションの仕組みを構築・運用するデジタルマーケティング業務を行ってまいります。コンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、COPC認証制度の研修メニューを従来型の対人による授業形式に加え、eラーニングを開始することで主要都市以外のユーザーへの販路拡大を目指し、グループ会社間の情報共有による営業活動や人財交流を軸に、今後も連携を強めることで、業績の拡大を目指してまいります。

以上の施策を推進することにより、平成29年12月期の当社グループの連結業績見通しは、売上高18,000百万円、営業利益3,900百万円、経常利益3,900百万円、当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて602百万円増加し、22,862百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,036百万円増加し、12,249百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加し、有価証券及びその他の流動資産に含まれる未収入金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて433百万円減少し、10,613百万円となりました。これは主に、投資有価証券、ソフトウェア及びのれんが減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて452百万円減少し、3,590百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて582百万円減少し、2,663百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて130百万円増加し、927百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,055百万円増加し、19,272百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.2ポイント増加し83.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,537百万円増加し、8,663百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,813百万円（前連結会計年度は2,008百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,945百万円となり、減価償却費が242百万円、売上債権の増加額が172百万円、法人税等の支払額が1,658百万円、法人税等の還付額が395百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は412百万円（前連結会計年度は671百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得並びに売却による差引収入が640百万円、有形及び無形固定資産の取得並びに売却による差引支出が227百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,689百万円（前連結会計年度は1,181百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得及び売却による差引支出が473百万円、配当金の支払額が1,099百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	83.2	85.3	81.1	81.3	83.5
時価ベースの自己資本比率	86.9	127.5	137.0	263.2	270.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.4	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	170.1	221.9	250.7	326.3	355.8

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年内償還予定の社債及び社債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮しながら、「配当による還元」及び「自己株式取得による還元」の双方を軸に実施していきたいと考えております。基本方針といたしましては、今後も配当総額を持続的に増額していきたいと考えており、総還元性向として50%以上を目指してまいります。

内部留保につきましては、長期的な視点にたつて将来の企業価値向上のために行う投資と、機動的な資本政策等が行える財務体質とのバランスをはかりながら、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

この方針に基づき、当期（平成28年12月期）につきましては、期末配当金として1株当たり21円を予定しております（支払開始予定日平成29年3月27日）。なお、これに中間配当金15円を加えますと年間配当金は1株当たり36円となります。

次期（平成29年12月期）の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり15円、期末配当金を1株当たり24円（年間配当金は1株当たり39円）とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、経営コンサルティング事業を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連するロジスティクス事業及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング業務を中心に、総合コンサルティングを遂行する体制及び組織を有しておりますが、企業経営に係わるコンサルティング業務の他に業種・テーマ別の経営研究会・セミナー等を実施しております。

主な関係会社・・・株式会社船井総合研究所、株式会社船井総研コーポレイトリレーションズ、
船井（上海）商務信息咨询有限公司

(ロジスティクス事業)

クライアントの物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務、物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流オペレーション業務、購買コスト削減等を共同購買で具現化する物流トレーディング業務等を実施しております。

主な関係会社・・・船井総研ロジ株式会社

(その他)

その他の事業におきましては、株式会社船井総研ITソリューションズがIT関連事業、株式会社プロシードがコンタクトセンターコンサルティング事業を営んでおります。

主な関係会社・・・株式会社船井総研ITソリューションズ、株式会社プロシード

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、クライアントからの多種多様なニーズに対し親身に応えるとともに高品質の経営コンサルティングサービスを提供していくことで、広く社会に貢献する企業でありたいと考えております。

グループ経営力を強化していくためにも、次のとおり「グループ理念」及び「グループビジョン」を定めております。

①グループ理念

「人・企業・社会の未来を創る」

私たちは、船井総研グループに関わる人・企業、そして社会に対して、より良い未来を提案し、その実現を全力で支援していきます。

②グループビジョン

「仕事を通じて、人と企業を幸せにする 常に社会に必要とされるグループ経営をめざす」

私たちのめざすグループ経営とは、関係する人・企業を幸せにすることだと考えております。幸せを願う人や企業にとって必要な企業集団になることが、結果、常に社会に必要とされる存在になると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記グループ理念・ビジョンに向けて、常に成長し続けるグループを目指し、平成26年12月期から平成28年12月期の中期経営計画において重要経営指標を次のとおり定め、中長期的に維持・向上を目指してまいりました。

①売上高成長率 10%以上

コンサルティングサービスを充実させるための事業開拓やグループ経営を推進し、年10%以上の売上高成長率を維持しながら、さらなる業容の拡大を目指してまいりたいと考えております。

②ROE（自己資本利益率） 10%以上

安定した利益を確保し、中長期的な企業の成長を目指し、最適資本とそれに基づく株主還元政策等も踏まえ、10%以上を維持しながら、資本効率の向上に努めてまいります。

なお、平成29年12月期から平成31年12月期の中期経営計画の概要につきましては「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりとなります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年11月4日付で平成29年12月期から平成31年12月期の中期経営計画を公表し「Great Value 2020」をテーマに信頼の総合経営コンサルティンググループの実現に向けて、業界別「経営研究会」を経営の基盤とし、持続的成長可能なストック型コンサルティングモデルを確立してまいります。

①中期経営計画（平成29年～平成31年）

（単位：百万円）

	平成29年12月期	平成30年12月期	平成31年12月期
連結売上高	18,000	20,000	22,000
連結営業利益	3,900	4,200	4,500

②経営コンサルティング事業における事業戦略

これまで培ってきた当社グループの強みである中小企業の成長実行支援と人材開発支援をベースに、業種別コンサルティングサービスとテーマ別に特化した専門性の高いコンサルティングサービスを連携させて、より品質の高いコンサルティングサービスの提供につなげてまいります。テーマ別コンサルティングサービスでは、採用・育成などの人材開発のほかに、M&A、WEBマーケティングなど、専門テーマの領域を拡張してサービスの充実を図ることにより、中小・中堅企業の企業価値向上支援ができる体制を整えてまいります。

③ロジスティクス事業における事業戦略

現在行っております物流コンサルティング業務、物流オペレーション業務、物流トレーディング業務をさらに成長させるために、今後、プラットフォーム機能を構築し、物流総合エンジニアリング企業への展開を目指してまいります。

④人材戦略

計画的な新卒採用と高い定着率をベースに、若手コンサルタントの早期育成を実現し、さらに総合経営コンサルティンググループに必要なプロフェッショナル人材の採用にチャレンジしてまいります。

⑤資本政策の基本的方針

・基本方針

当社は、株主価値を中長期的に高めるために、資本政策の方針が極めて重要であると認識しており、最適な株主資本の水準を形成していくことと併せて、株主還元を高めつつ、積極的な事業投資による利益の拡大を目指すことにより、資本効率を高めることを基本方針としております。

・効率性の方針

資本コストを意識した経営に注力し、ROE10%以上を維持するよう、利益率の向上に取り組みます。

・株主還元の方針

適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、業績を考慮した利益配当を実施するとともに、財務状況を勘案しつつ、機動的な自社株買いも実施することにより、総還元性向の向上につなげ50%以上を目指します。

⑥コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、コーポレート・ガバナンス強化を目的として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、知識・能力・経験を考慮した社外取締役の増員、コンプライアンス体制及び内部統制の充実を目的としたリスク管理委員会の設置によるリスク管理体制の強化、従来の指名委員会及び報酬委員会に加えガバナンス委員会を設置し社外取締役との活発な意見交換の実施を目的とした諮問委員会の設置、社外取締役への情報提供の充実・強化をすることによる取締役会の実効性担保に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、政府による経済再生に向けた各種政策の効果により企業収益が改善されるなど緩やかに持ち直しつつあるものの、中国経済を始めとした海外景気の減速や、米国や欧州の政治動向を中心に予断を許さない状況下にあります。各企業は、この局面を乗り切るため、経営資源をより効率的に活用する必要があり、そのための的確な投資判断や経営判断が求められます。

このような状況は、経営コンサルティング事業を主力事業とする当社グループにとってはビジネス拡大・拡充のチャンスであるにとらえております。当社グループの新たな成長局面を迎えるために、当社のグループビジョンである「仕事を通じて、人と企業を幸せにする 常に社会に必要とされるグループ経営をめざす」を基に、真に顧客の求めるニーズをとらえ、各業界の時流に適したコンサルティングサービスを提供し、常に顧客に寄り添い、顧客とともに進化し、広く社会に貢献できるよう以下の課題に取り組んでまいります。

①経営研究会の拡充

経営コンサルティング事業を中心に展開しております経営者向けの業界別・テーマ別経営研究会において、業界動向や成功事例などの情報交換を活発に行い、研究会ごとに時流に適した業績向上ソリューションの研究を行っております。経営研究会の会員数増加は、当事業の売上高の70%以上を占める月次支援型コンサルティング業務との相乗効果が高く、経営全体を牽引することから、経営研究会の拡充が重要な課題であると認識しております。経営者向けセミナーや既存顧客などを通じて経営研究会への誘導を図り、平成28年12月時点で会員数6,115社から平成32年12月末を目標に10,000社を目指してまいります。

②優秀な人財の採用、育成の強化、定着率の向上

当社グループの中核である経営コンサルティング事業の業績を向上するためには、各個人のコンサルティング力の向上が不可欠であり、優秀な人財の確保が必要であります。この点に関しては、当社グループの知名度の向上に伴い、新卒採用者・中途採用者ともに、潜在能力の高い人財を多く獲得できるようになりました。国内の枠にとらわれずに採用活動を実施しており、より質の高い人財の獲得に注力しております。

さらに、優秀な人財が定着することで、顧客との関係性が継続的に強化され、契約継続率が向上し業績の安定化につながります。こうしたことから、採用した能力の高い社員を優秀なコンサルタントに育成し、定着させることが、当社グループの重要な課題と考えております。また、働き方改革の推進により労働時間の見直しや、育児等と就業の両立支援の制度の導入など女性の活躍機会の向上に積極的に取り組んでまいります。今後も、コンサルタントがより長く、より働きやすくなる環境づくりを目指してまいります。

③グループ経営の強化

当社グループが中小・中堅企業に対する企業経営に関する「総合経営コンサルティンググループ」を目指すため、従来の業界別コンサルティングである成長実行支援及び人材開発支援の拡充のほかに、今後は中小・中堅企業の企業価値向上支援の実行に向けた体制を整える必要があります。M&Aや業務提携を通じてコンサルティングサービスの質の向上及び領域の拡大やグループ会社間の連携を促進するためにもグループ経営を強化し、顧客企業の経営者に対して最適なコンサルティングサービスを提供できる体制を整備してまいります。

④海外市場への展開

海外市場への展開については、当社グループは進出先としてアジア市場を対象を絞っております。既に国内企業の海外進出をサポートするコンサルティング業務をおこなってまいりましたが、海外においても適切なコンサルティングサービスを拡充するために、現地での営業展開や人財採用のほか、市場の活性化を目的とした顧客同士の学びの場としての研究会を提案し、業界全体の向上を目指しております。国内売上比率が圧倒的に高い状況が続いていますが、今後は大きく事業拡大が期待できる市場であると考えております。

⑤企業の社会的責任（CSR）に基づく経営

当社グループの健全な成長を確保し、企業価値の向上を図るために、企業の社会的責任（CSR）に立脚した経営が不可欠と認識しております。当社グループといたしましては、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、総合的な経営コンサルティング業務を通じて、当社グループに関わる人・企業、そして社会に対して、より良い未来を提案し、その実現を全力で支援することを基本理念としております。この基本理念に基づき、社会の発展に結実する経営を目指してまいります。

⑥内部統制、コーポレート・ガバナンスの向上

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの向上が不可欠と認識しており、「コーポレートガバナンス・コード」の適切な実践や、内部統制機能の確立は極めて重要な課題であると考えております。社外取締役のみで構成される「ガバナンス委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスの適切な実践に向けての検討を定期的に行っており、併せて、内部統制報告制度に対応し、経営の透明性と健全性の確保を目的とした内部統制ルールを導入し、運用しております。また、取締役会の監査・監督機能の強化によるコーポレートガバナンスの充実、経営の公平性・効率性の向上のため、平成28年3月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これらにより、当社グループにおける戦略及び事業目的の推進を組織として機能させ、より適正かつ効率的な経営を遂行し、事業基盤の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準の適用につきましては、今後のわが国における会計基準の動向等を勘案して対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125,584	8,663,050
受取手形及び売掛金	1,707,206	1,878,748
有価証券	1,301,406	901,349
仕掛品	96,300	70,155
原材料及び貯蔵品	6,428	8,279
その他	1,007,522	758,936
貸倒引当金	△31,276	△31,140
流動資産合計	11,213,172	12,249,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,355,614	1,366,162
土地	4,610,713	4,610,713
リース資産（純額）	21,228	55,609
その他（純額）	58,476	67,866
有形固定資産合計	※1 6,046,034	※1 6,100,352
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	333,371	261,899
のれん	247,142	161,020
その他	15,762	9,122
無形固定資産合計	918,676	754,442
投資その他の資産		
投資有価証券	3,181,564	2,919,921
退職給付に係る資産	511,859	523,931
その他	399,418	323,465
貸倒引当金	△10,665	△8,814
投資その他の資産合計	4,082,176	3,758,502
固定資産合計	11,046,887	10,613,298
資産合計	22,260,059	22,862,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,728	256,350
短期借入金	※2 100,000	—
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	9,181	14,225
未払法人税等	1,072,787	758,828
その他	1,699,328	1,633,782
流動負債合計	3,246,026	2,663,188
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	—	100,000
リース債務	13,408	45,638
繰延税金負債	185,778	228,488
その他	97,749	52,885
固定負債合計	796,937	927,012
負債合計	4,042,963	3,590,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	13,021,753	14,478,158
自己株式	△1,061,044	△1,527,811
株主資本合計	18,032,575	19,022,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,173	152,982
為替換算調整勘定	14,864	16,256
退職給付に係る調整累計額	△121,553	△100,141
その他の包括利益累計額合計	74,483	69,097
新株予約権	110,037	181,166
純資産合計	18,217,095	19,272,477
負債純資産合計	22,260,059	22,862,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	14,717,741	16,433,399
売上原価	9,625,278	10,689,662
売上総利益	5,092,462	5,743,736
販売費及び一般管理費	※1 1,595,451	※1 1,883,925
営業利益	3,497,010	3,859,810
営業外収益		
受取利息	8,969	8,237
受取配当金	13,122	12,921
投資有価証券売却益	42,043	3,724
保険配当金	23,164	26,485
還付消費税等	141,511	1,121
その他	34,209	17,570
営業外収益合計	263,021	70,060
営業外費用		
支払利息	7,269	6,164
社債発行費	10,141	—
投資事業組合管理費	8,470	7,195
寄付金	30,000	32,000
その他	12,859	17,615
営業外費用合計	68,741	62,975
経常利益	3,691,290	3,866,895
特別利益		
固定資産売却益	※2 799	—
投資有価証券売却益	66	111,080
新株予約権戻入益	117	175
特別利益合計	982	111,255
特別損失		
固定資産売却損	※3 29,525	※3 134
固定資産除却損	※4 32,740	※4 4,400
投資有価証券売却損	—	4,272
投資有価証券評価損	1,093	171
減損損失	※5 12,203	※5 24,004
特別損失合計	75,563	32,983
税金等調整前当期純利益	3,616,710	3,945,167
法人税、住民税及び事業税	1,314,678	1,315,809
法人税等調整額	△124,409	70,459
法人税等合計	1,190,269	1,386,268
当期純利益	2,426,440	2,558,898
親会社株主に帰属する当期純利益	2,426,440	2,558,898

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,426,440	2,558,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,522	△28,191
為替換算調整勘定	△583	1,392
退職給付に係る調整額	5,277	21,412
その他の包括利益合計	※1,※2 86,216	※1,※2 △5,385
包括利益	2,512,657	2,553,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,512,657	2,553,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,231	2,946,634	11,578,698	△1,070,362	16,580,202
会計方針の変更による累積的影響額			62,151		62,151
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,125,231	2,946,634	11,640,850	△1,070,362	16,642,354
当期変動額					
剰余金の配当			△903,363		△903,363
親会社株主に帰属する当期純利益			2,426,440		2,426,440
自己株式の取得				△266,624	△266,624
自己株式の処分		10,102		123,665	133,767
自己株式の消却		△10,102	△142,174	152,276	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,380,903	9,317	1,390,220
当期末残高	3,125,231	2,946,634	13,021,753	△1,061,044	18,032,575

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99,650	15,447	△126,831	△11,732	85,325	16,653,794
会計方針の変更による累積的影響額						62,151
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,650	15,447	△126,831	△11,732	85,325	16,715,946
当期変動額						
剰余金の配当						△903,363
親会社株主に帰属する当期純利益						2,426,440
自己株式の取得						△266,624
自己株式の処分						133,767
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,522	△583	5,277	86,216	24,712	110,928
当期変動額合計	81,522	△583	5,277	86,216	24,712	1,501,149
当期末残高	181,173	14,864	△121,553	74,483	110,037	18,217,095

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,231	2,946,634	13,021,753	△1,061,044	18,032,575
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,125,231	2,946,634	13,021,753	△1,061,044	18,032,575
当期変動額					
剰余金の配当			△1,102,435		△1,102,435
親会社株主に帰属する当期純利益			2,558,898		2,558,898
自己株式の取得				△509,630	△509,630
自己株式の処分			△58	42,863	42,805
自己株式の消却		—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,456,404	△466,766	989,637
当期末残高	3,125,231	2,946,634	14,478,158	△1,527,811	19,022,212

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181,173	14,864	△121,553	74,483	110,037	18,217,095
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	181,173	14,864	△121,553	74,483	110,037	18,217,095
当期変動額						
剰余金の配当						△1,102,435
親会社株主に帰属する当期純利益						2,558,898
自己株式の取得						△509,630
自己株式の処分						42,805
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,191	1,392	21,412	△5,385	71,129	65,743
当期変動額合計	△28,191	1,392	21,412	△5,385	71,129	1,055,381
当期末残高	152,982	16,256	△100,141	69,097	181,166	19,272,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,616,710	3,945,167
減価償却費	175,327	242,097
のれん償却額	51,269	62,118
株式報酬費用	45,554	77,928
減損損失	12,203	24,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,461	△1,987
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△51,995	9,340
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,093	171
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,722	△108,906
受取利息及び受取配当金	△22,091	△21,158
支払利息	7,269	6,164
社債発行費	10,141	—
為替差損益 (△は益)	△673	514
寄付金	30,000	32,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	28,750	134
有形固定資産除却損	18,476	4,141
無形固定資産除却損	14,264	259
売上債権の増減額 (△は増加)	△298,845	△172,540
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,489	△6,570
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,088	△23,905
その他	△15,386	10,072
小計	3,574,407	4,079,046
利息及び配当金の受取額	39,436	36,903
利息の支払額	△6,156	△7,906
法人税等の支払額	△1,568,784	△1,658,121
法人税等の還付額	—	395,286
寄付金の支払額	△30,000	△32,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,008,903	2,813,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	250,000	—
有価証券の取得による支出	△600,232	△1,199,993
有価証券の売却による収入	2,100,000	1,900,000
投資有価証券の取得による支出	△1,108,847	△1,278,173
投資有価証券の売却による収入	125,854	1,218,230
有形固定資産の取得による支出	△32,595	△216,328
有形固定資産の売却による収入	245,369	7
無形固定資産の取得による支出	△220,540	△11,540
子会社株式の取得による支出	※1 △143,833	—
保険積立金の解約による収入	85,925	—
差入保証金の差入による支出	△29,282	—
その他	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	671,817	412,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△103,959	—
社債の発行による収入	489,858	—
社債の償還による支出	△500,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△11,969	△17,346
自己株式の取得による支出	△266,624	△509,630
自己株式の売却による収入	112,925	36,182
配当金の支払額	△901,465	△1,099,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,181,234	△1,689,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	1,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,499,144	1,537,466
現金及び現金同等物の期首残高	5,626,439	7,125,584
現金及び現金同等物の期末残高	※2 7,125,584	※2 8,663,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社船井総合研究所、船井総研ロジ株式会社、株式会社船井総研コーポレトリレーションズ、株式会社船井総研ITソリューションズ、株式会社プロシード、船井（上海）商務信息咨询有限公司
全ての子会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 一社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を認定し、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,915,234千円	2,026,652千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を結んでおりました。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	150,000千円	－千円
借入実行残高	100,000千円	－千円
差引額	50,000千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	344,846千円	406,419千円
従業員給料	588,080千円	612,969千円
退職給付費用	21,054千円	15,512千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	760千円	－千円
有形固定資産その他	39千円	－千円
計	799千円	－千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	29,511千円	－千円
有形固定資産その他	14千円	134千円
計	29,525円	134千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	17,557千円	3,870千円
有形固定資産その他	919千円	270千円
ソフトウェア	14,264千円	259千円
計	32,740千円	4,400千円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都新宿区	賃貸用資産	土地（有形固定資産）

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。東京都新宿区の土地については、取締役会による譲渡決議に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,203千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は譲渡予定額に基づく正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
（株）船井総研 I Tソリューションズ （東京都品川区）	その他	のれん（無形固定資産）

当社グループは、のれんは帰属する事業に関連する資産として、その事業が属する事業区分における資産グループとともにグルーピングを行っております。連結子会社である株式会社船井総研 I Tソリューションズが吸収合併した株式会社ランドフューチャーに係るのれんについて、当該事業における当初想定した収益の獲得が将来にわたって見込めなくなったため、回収可能価額をゼロとして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24,004千円）として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	149,650千円	
組替調整額	△35,721千円	113,929千円

為替換算調整勘定

当期発生額		△583千円
-------	--	--------

退職給付に係る調整額

当期発生額	△50,278千円	
組替調整額	66,333千円	16,054千円

税効果調整前合計 129,400千円

税効果額 △43,184千円

その他の包括利益合計 86,216千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	113,929千円	△32,407千円	81,522千円
為替換算調整勘定	△583千円	－千円	△583千円
退職給付に係る調整額	16,054千円	△10,777千円	5,277千円
その他の包括利益合計	129,400千円	△43,184千円	86,216千円

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△36,872千円	
組替調整額	△9,903千円	△46,775千円

為替換算調整勘定

当期発生額		1,392千円
-------	--	---------

退職給付に係る調整額

当期発生額	△2,856千円	
組替調整額	37,859千円	35,003千円

税効果調整前合計 △10,379千円

税効果額 4,993千円

その他の包括利益合計 △5,385千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△46,775千円	18,584千円	△28,191千円
為替換算調整勘定	1,392千円	－千円	1,392千円
退職給付に係る調整額	35,003千円	△13,590千円	21,412千円
その他の包括利益合計	△10,379千円	4,993千円	△5,385千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,251,477	—	251,000	30,000,477

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 251,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,951,465	252,266	456,000	1,747,731

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,266株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 251,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少 251,000株

ストック・オプションの権利行使による減少 205,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			110,037	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	481,100	17	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	422,262	15	平成27年6月30日	平成27年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593,307	21	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000,572	—	—	36,000,572

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,097,277	348,984	77,160	2,369,101

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,084株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 342,900株

減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 77,040株

単元未満株式の買増請求による減少 120株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			181,166

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	593,307	21	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	509,128	15	平成28年6月30日	平成28年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	706,260	21	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社プロシードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	150,133千円
固定資産	11,901千円
のれん	216,965千円
流動負債	<u>△134,580千円</u>
株式の取得価額	244,419千円
現金及び現金同等物	<u>△100,585千円</u>
差引:取得のための支出	<u>143,833千円</u>

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	7,125,584千円	8,663,050千円
有価証券勘定	1,301,406千円	901,349千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-千円	-千円
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△1,301,406千円	△901,349千円
現金及び現金同等物	7,125,584千円	8,663,050千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結グループを構成する各会社の業務区分により、事業の種類別に「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」の2つを報告セグメントとしております。企業経営に係わる指導、調査、診断等のコンサルティング業務、会員制組織による経営研究会、セミナーの実施等を「経営コンサルティング事業」、クライアントの物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務、物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流オペレーション業務等を「ロジスティクス事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、主な不動産賃貸物件を売却したことを契機として当社の取締役会における連結業績管理方法を見直し、「その他」に含めておりました不動産賃貸業務に関する収入等を報告セグメントに帰属しない「調整額」として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサル ティング事業	ロジスティクス 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	12,593,803	1,664,108	420,714	14,678,626	39,114	14,717,741
セグメント間の内部売上 高又は振替高	78,922	226,263	29,123	334,309	△334,309	—
計	12,672,726	1,890,371	449,838	15,012,936	△295,194	14,717,741
セグメント利益又は損失	3,335,760	78,853	△28,713	3,385,900	111,110	3,497,010
セグメント資産	11,503,827	530,036	426,851	12,460,714	9,799,344	22,260,059
その他の項目						
減価償却費	106,131	2,702	932	109,766	65,561	175,327
のれんの償却額	—	9,996	41,273	51,269	—	51,269
減損損失	—	—	—	—	12,203	12,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	322,237	2,422	217,130	541,790	32,843	574,634

(注) 1 その他には、IT関連事業及びコンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等であり、全社費用は、グループ運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、グループ運営に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	14,104,365	1,729,472	574,697	16,408,536	24,862	16,433,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,499	199,849	9,707	304,056	△304,056	—
計	14,198,865	1,929,321	584,405	16,712,593	△279,194	16,433,399
セグメント利益	3,737,392	93,170	5,397	3,835,959	23,851	3,859,810
セグメント資産	12,748,340	536,403	399,466	13,684,210	9,178,468	22,862,678
その他の項目						
減価償却費	158,920	1,267	689	160,877	81,219	242,097
のれんの償却額	—	9,996	52,121	62,118	—	62,118
減損損失	—	—	24,004	24,004	—	24,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	92,310	—	—	92,310	144,839	237,150

(注) 1 その他には、IT関連事業及びコンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等であり、全社費用は、グループ運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、グループ運営に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	534円08銭	567円66銭
1株当たり当期純利益金額	71円75銭	75円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円81銭	74円65銭

(注) 1 当社は、平成28年1月1日付で株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,426,440	2,558,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,426,440	2,558,898
普通株式の期中平均株式数(株)	33,819,462	33,842,318
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	449,501	437,802
(うち新株予約権)(株)	(449,501)	(437,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,217,095	19,272,477
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	110,037	181,166
(うち新株予約権)(千円)	(110,037)	(181,166)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,107,058	19,091,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,903,295	33,631,471

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日		当連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
経営コンサルティング事業	11,125,236	5,211,119	11,609,519	5,295,974
ロジスティクス事業	138,525	47,984	137,573	40,866
その他	448,497	76,526	495,456	68,139

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルティング収入についてのみ記載いたしました。
- 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 4 金額は販売価格で表示しております。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日		当連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
経営コンサルティング事業	12,593,803	85.8%	14,104,365	86.0%
ロジスティクス事業	1,664,108	11.3%	1,729,472	10.5%
その他	420,714	2.9%	574,697	3.5%
合計	14,678,626	100.0%	16,408,536	100.0%

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

(2) 役員の変動

(平成29年3月25日予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の取締役の変動

・昇格予定取締役

氏名	新役職名	旧役職名
奥村 隆久	取締役 常務執行役員	取締役 執行役員

・退任予定取締役

氏名	新役職名	旧役職名
大野 潔	退任	取締役 専務執行役員

取締役・監査役・執行役員の一覧

株式会社船井総研ホールディングス(平成29年3月25日予定)

氏名	役名	職名
高嶋 栄	代表取締役社長	グループCEO(最高経営責任者)
五十棲 剛史	取締役 常務執行役員	事業開発室室長
小野 達郎	取締役 常務執行役員	人財開発本部本部長
奥村 隆久	取締役 常務執行役員	経営管理本部本部長
砂川 伸幸	社外取締役	
百村 正宏	取締役 (常勤監査等委員)	
中尾 篤史	社外取締役 (監査等委員)	
小林 章博	社外取締役 (監査等委員)	
濱口 朗	執行役員	総務部部長
石黒 哲明	執行役員	経営企画室室長

株式会社船井総合研究所(平成29年3月24日予定)

氏名	役名	職名
中谷 貴之	代表取締役社長 社長執行役員	
唐土 新市郎	取締役 専務執行役員	ライン統括本部本部長
住友 勝	取締役 執行役員	ライン統括本部副本部長兼第四経営支援本部本部長
百村 正宏	監査役	
奥村 隆久	監査役	
菊池 功	執行役員	第三経営支援本部本部長
菅原 祥公	執行役員	経営改革事業本部本部長
濱口 朗	執行役員	管理部部長
岡 聡	執行役員	ライン統括本部統括部長
出口 恭平	執行役員	第二経営支援本部本部長
真貝 大介	執行役員	第三経営支援本部副本部長
杉浦 昇	執行役員(新任)	第一経営支援本部本部長
小平 勝也	執行役員(新任)	第四経営支援本部副本部長
小池 彰誉	執行役員(新任)	第二経営支援本部副本部長